

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,846,553	16,772,101	19,555,660
経常利益 (千円)	1,114,770	1,034,655	1,746,023
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	503,854	538,225	798,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,252	740,628	545,255
純資産額 (千円)	25,463,701	27,270,271	25,670,704
総資産額 (千円)	31,027,490	35,438,790	31,542,988
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.76	43.58	64.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	73.1	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	825,804	875,324	1,414,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△954,909	△2,897,908	△1,093,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△297,151	1,146,160	△297,342
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	8,444,458	7,911,219	8,876,606

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△4.47	20.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間において、フィガロ技研株式会社の全株式の66.6%を取得しました。

当社とフィガロ技研株式会社の両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、持続的な成長を実現してまいります。

また、当第3四半期連結会計期間において、韓国に家庭用ガス警報器、携帯用ガス検知器、工業用ガス検知警報器の輸入販売及び機器メンテナンスを事業内容とするNEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD. を設立しました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社（うち2社は非連結子会社）及び関連会社4社（うち2社は持分法適用除外）により構成されています。

なお、当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景として、個人消費、雇用情勢に一部回復の傾向がみられるものの、海外経済の不確実性などから設備投資の伸びに力強さはなく、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、携帯用ガス検知器関連、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は167億7千2百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。利益につきましては、フィガロ技研株式会社の株式取得に関連する費用、のれんの償却に伴う費用の発生などの影響から、経常利益は10億3千4百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千8百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ38億9千5百万円増加して354億3千8百万円（前期末比12.4%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の減少9億9千4百万円、投資有価証券の減少6億5千4百万円があったものの、のれんの増加19億5千3百万円、たな卸資産の増加12億4千9百万円、有形固定資産の増加7億5千9百万円、電子記録債権の増加7億6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ22億9千6百万円増加して81億6千8百万円（前期末比39.1%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億6千2百万円があったものの、電子記録債務の増加13億7千4百万円、長期借入金の増加13億7千万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億1千万円、短期借入金の増加1億5千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、15億9千9百万円増加して272億7千万円（前期末比6.2%増）となりました。

これは主に、非支配株主持分の増加12億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は73.1%（前期末比7.9%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス・LPガス用ガス警報器及び警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は79億2千5百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

海外向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は46億2千万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の販売が堅調に推移し、売上高は33億2千6百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円減少して79億1千1百万円（10.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億7千5百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億7千万円及びたな卸資産の増加4億4千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益10億4千6百万円及び減価償却費7億3千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、28億9千7百万円（前年同四半期比203.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億8千4百万円及び有形固定資産の取得による支出4億4千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億4千6百万円（前年同四半期は2億9千7百万円の資金流出）となりました。

これは主に、配当金の支払2億9千6百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億3千4百万円（売上高比8.6%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第3四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・単体型として初めて音声警報機能を搭載したLPガス用ガス警報器を開発しました。
- ・火災と不完全燃焼による一酸化炭素（CO）の検知に加え、熱中症や乾燥をお知らせする快適環境お知らせ機能を搭載した煙感知式の住宅用火災・CO警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・国際標準化された工業用無線規格「ISA100.11a」を採用した無線ガス検知部を開発しました。
- ・国際通信規格であるHART通信に対応した濃度表示機能付きガス検知部を開発しました。
- ・プラント等からの排水中の有機汚濁物質をリアルタイムに監視する有機汚濁モニタシステムを、共同開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・作業場所で簡単にVOC（揮発性有機化合物）濃度をトータルに測定するVOCリアルタイムモニタを開発しました。
- ・GPS機能や速度超過時警報機能を搭載して作業トレーサビリティを強化するとともに、操作性や収納性を向上させたカート式ガス検知器を、共同開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,358,700	123,587	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,587	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		谷本 光博	平成28年12月31日

(2) 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	リビング事業管掌 兼リビング営業本部長	取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼リビング事業管掌 兼リビング営業本部長	松原 義幸	平成28年7月1日
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼インダストリ事業管掌	取締役 副社長執行役員	インダストリ事業管掌	高橋 良典	平成28年7月1日
取締役 上席執行役員	インダストリ営業本部長	取締役 上席執行役員	インダストリ営業本部長 兼東日本支社長	金井 隆生	平成28年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	8,181,060
受取手形及び売掛金	5,766,247	※25,837,806
電子記録債権	390,745	※21,097,264
商品及び製品	1,524,181	1,731,649
仕掛品	1,151,360	1,639,187
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,917,039
繰延税金資産	196,799	256,575
その他	170,927	212,185
貸倒引当金	△90,532	△80,022
流動資産合計	19,647,839	20,792,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,562,902	2,611,113
機械装置及び運搬具（純額）	490,911	852,788
土地	2,881,713	3,149,257
建設仮勘定	161,775	150,097
その他（純額）	461,552	555,317
有形固定資産合計	6,558,856	7,318,575
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	331,874
ソフトウェア仮勘定	7,630	11,300
のれん	—	1,953,886
その他	33,917	36,184
無形固定資産合計	439,467	2,333,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	3,550,580
繰延税金資産	58,169	59,601
退職給付に係る資産	56,875	106,042
その他	578,392	1,281,154
貸倒引当金	△1,460	△3,157
投資その他の資産合計	4,896,825	4,994,221
固定資産合計	11,895,149	14,646,043
資産合計	31,542,988	35,438,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	※21,963,237
電子記録債務	—	1,374,656
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	210,000
未払法人税等	206,620	223,246
賞与引当金	354,352	231,440
製品保証引当金	123,816	123,364
その他	1,238,124	1,104,772
流動負債合計	4,648,605	5,380,717
固定負債		
長期借入金	—	1,370,000
退職給付に係る負債	956,136	972,570
役員退職慰労引当金	190,741	264,543
繰延税金負債	70,493	172,313
その他	6,307	8,374
固定負債合計	1,223,678	2,787,801
負債合計	5,872,284	8,168,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	933,171
利益剰余金	22,492,625	22,734,208
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,601,251	24,841,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	1,064,167
為替換算調整勘定	100,875	△19,992
退職給付に係る調整累計額	37,902	19,404
その他の包括利益累計額合計	950,100	1,063,578
非支配株主持分	119,352	1,365,129
純資産合計	25,670,704	27,270,271
負債純資産合計	31,542,988	35,438,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,846,553	16,772,101
売上原価	7,417,177	9,582,028
売上総利益	6,429,376	7,190,072
販売費及び一般管理費	5,403,966	6,321,772
営業利益	1,025,409	868,300
営業外収益		
受取利息	17,948	13,337
受取配当金	39,294	43,508
持分法による投資利益	—	23,916
為替差益	—	37,600
その他	47,197	58,915
営業外収益合計	104,440	177,277
営業外費用		
支払利息	—	3,282
為替差損	811	—
その他	14,267	7,640
営業外費用合計	15,078	10,922
経常利益	1,114,770	1,034,655
特別利益		
固定資産売却益	159	—
投資有価証券売却益	—	12,443
特別利益合計	159	12,443
特別損失		
固定資産売却損	275	—
固定資産除却損	4,680	332
訴訟和解金	244,000	—
特別損失合計	248,956	332
税金等調整前四半期純利益	865,973	1,046,766
法人税等	357,502	431,536
四半期純利益	508,471	615,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,616	77,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,854	538,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	508,471	615,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,843	253,515
為替換算調整勘定	△16,318	△101,015
退職給付に係る調整額	△22,056	△18,497
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,604
その他の包括利益合計	△170,218	125,397
四半期包括利益	338,252	740,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,636	651,704
非支配株主に係る四半期包括利益	4,616	88,923

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865,973	1,046,766
減価償却費	594,625	733,029
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,796	332
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,443
訴訟和解金	244,000	—
のれん償却額	—	67,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,735	△9,630
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172,656	△171,911
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,395	△452
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38,233	△59,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,947	21,444
受取利息及び受取配当金	△57,242	△56,845
支払利息	—	3,282
持分法による投資損益(△は益)	—	△23,916
売上債権の増減額(△は増加)	359,515	511,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△771,923	△445,209
仕入債務の増減額(△は減少)	432,099	△176,918
その他	113,319	△149,496
小計	1,553,196	1,277,207
利息及び配当金の受取額	64,603	72,015
利息の支払額	—	△3,630
訴訟和解金の支払額	△244,000	—
法人税等の支払額	△547,994	△470,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,804	875,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△578,093	△440,036
有形固定資産の売却による収入	1,907	—
無形固定資産の取得による支出	△43,181	△52,940
投資有価証券の取得による支出	△364,274	△7,534
投資有価証券の売却による収入	—	1,064,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,484,835
貸付金の回収による収入	5,175	4,570
その他	23,558	18,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,909	△2,897,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	48,158
配当金の支払額	△296,671	△296,518
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,151	1,146,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,440	△88,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441,695	△965,386
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	※8,444,458	※7,911,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりフィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、フィガロ技研株式会社の株式取得に伴い天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	57,465千円	55,215千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	170,783千円
電子記録債権	一千円	87,744千円
支払手形	一千円	58,685千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	8,749,746千円	8,181,060千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△305,288千円	△269,840千円
現金及び現金同等物	8,444,458千円	7,911,219千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円76銭	43円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	503,854	538,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	503,854	538,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月11日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。